

株式会社の参入を支援

横浜市が保育児童の待機ゼロを達成したことが、話題になっている。

都市部では保育園の不足で、保育園に入ることができない子どもが多く存在する。いわゆる待機児童問題である。もう何年もこの問題の深刻さが叫ばれているにもかかわらず、問題は一向に解消する様子がなかった。

自治体の方々に問題を解消できている理由をたずねてみると、いろいろな答えが返ってきた。国の基準を満たす施設を作ることが

伊藤 元重 構機教授 大東大 開発研究 理事 伊藤 元重

待機児童ゼロ 横浜市の実践

と、それなりの土地や建物が必要になる。簡単に保育施設を増やすことができない。あるいは、保育士が不足していて、なかなか人が集まらない。そういった理由を聞いたことがある。別の自治体では、一生懸命に保育施設を増やしているが、児童の数が増えている

と、それなりの土地や建物が必要に話である。女性の社会参加を支援しようと一方では言っておきながら、子どもを預ける場所もな

ると思つが、市長や行政がその気になればできるということだ。国もこの成果を高く評価したの

市町村の成功事例といえ、広島県呉市での薬剤費の節約のケースも面白い。以前この欄で触れたように、10年のパテントがきれた薬は、価格の安いジェネリック医薬品に切り替えることができる。

他地域でもできるはず

横浜市でできたことが、他の市町村でできないはずはない。もし多くの待機児童がいる市町村があったら、それは行政や首長に待機児童をゼロにしたいという気持ち

は諸外国に比べてジェネリック医薬品の利用度が低い。 呉市は、市をあげて、ジェネリック医薬品の利用を高めるような運動を展開した。それが医療費抑制につながるといふことを市民に粘り強く訴えた。そうした成果が出たのか、呉市でのジェネリック

追いつかないという理由を述べていた。都内の一部の区では株式会社による参入を制限して、会社社による参入の積極的な支援など、ありとあらゆる手を打ったよう

約を実現したといふ。 医薬品の利用は広がり、全体で年間に3億5千万円ほどの薬剤費の節約を実現したといふ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。